

参考資料

分類名〔水稻〕

参 2

飼料用米向け多収品種「ふくひびき」の収量構成要素の目安

宮城県古川農業試験場

要約

水稻品種「ふくひびき」で700 kg/10aを得るための収量構成要素の目安は、穂数が346～356本/m²、籾数が42～50千粒/m²となり、減数分裂期の生育量の目安は草丈が87～93cm、茎数が390～430本/m²である。追肥は減数分裂期に4 kgN/10aを行う。

普及対象：飼料用米を栽培する稲作経営体
普及想定地域：県内全域

1 取り上げた理由

水稻品種「ふくひびき」は「コチヒビキ」と「82Y₅-31(奥羽316号)」から育成され、県内では多収品種の飼料用米として栽培されている。「ふくひびき」の目標収量（700kg/10a）を達成するための収量構成要素等について検討したところ目安が得られたので、参考資料とする。

2 参考資料

表1 目標収量及び収量構成要素

目標収量	収量構成要素の目安				
精玄米重 (kg/10a)	m ² 当たり穂数 (本/m ²)	一穂籾数 (粒/本)	m ² 当たり籾数 (千粒/m ²)	登熟歩合 (%)	千粒重 (g)
700以上	346～356	110～140	42～50	70～80	23.0

注1) 基肥は窒素成分で7kg/10aとした。

注2) 精玄米重は篩目1.7mmで調製した。

表2 生育量の目安

幼穂形成期（7月10日頃）				減数分裂期（7月20日頃）			
草丈 (cm)	m ² 当たり茎数 (本/m ²)	葉色 (SPAD値)	主稈葉数 (枚)	草丈 (cm)	m ² 当たり茎数 (本/m ²)	葉色 (SPAD値)	主稈葉数 (枚)
77～83	410～450	41～43	9.7～10.3	87～93	390～430	36～38	10.7～11.3

- (1) 10aあたりの目標収量を700 kg以上としたときの収量構成要素の目安は表1のとおりである。
(2) この収量構成要素を達成するための生育量の目安は表2のとおりである。
(3) 倒伏することなく目標収量が得られる追肥量は減数分裂期に4 kgN/10a程度である（図4）。

3 利活用の留意点

- (1) 生育量の目安は、令和6～7年に試験場内ほ場での移植試験から得られた結果による（図1、図2、3）。
(2) 試験は稚苗で行い、5月中旬に移植、栽植密度は令和6年度が70株/坪、令和7年度が60株/坪、基肥を7 kgN/10aで行った（表3）。
(3) 幼穂形成期の茎数が540本/m²以上の場合は倒伏発生リスクが高まるため、幼穂形成期に追肥は行わない（図5）。
(4) 病害虫の発生状況に注意し適正防除に努める。
(5) 障害型耐冷性が“やや弱”であるため、冷害が予想される場合は深水管理をする。

(6) 穂発芽性は“やや易”であるため適期刈取りに努める。

(問い合わせ先：宮城県古川農業試験場 作物栽培部 電話 0229-26-5108)

4 背景となった主要な試験研究の概要

(1) 試験研究課題名及び研究期間

新規需要米栽培技術の確立（令和6～8年度）

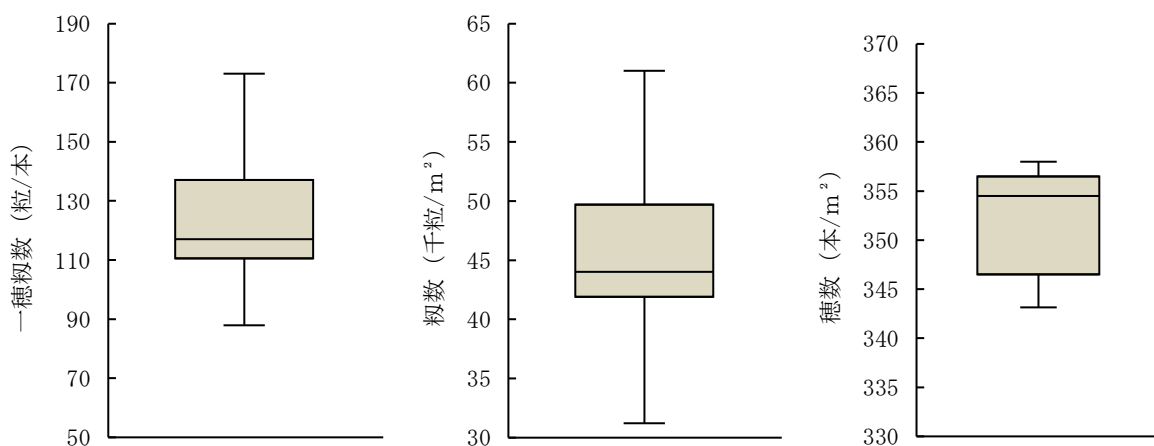


図1 目標収量（700 kg/10a）を達成した試験区の収量構成要素（令和6～7年）

注）箱ひげ図は両端が最大・最小値を示し、箱部上下を収量構成要素の目安の範囲とした（n=7）

(2) 参考データ

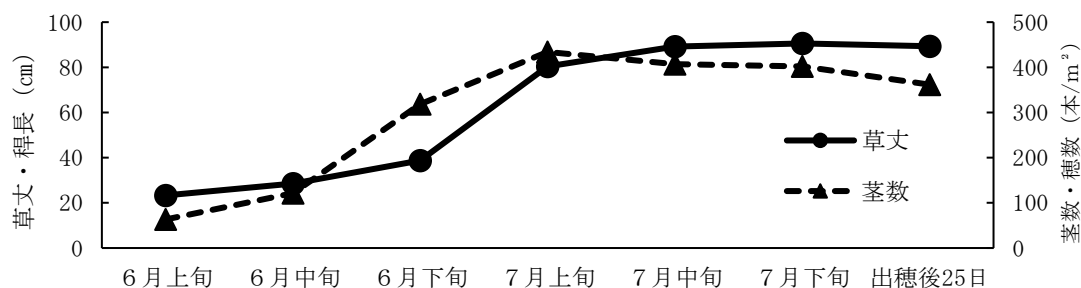


図2 草丈・稈長及び茎数・穂数の推移（令和6～7年）

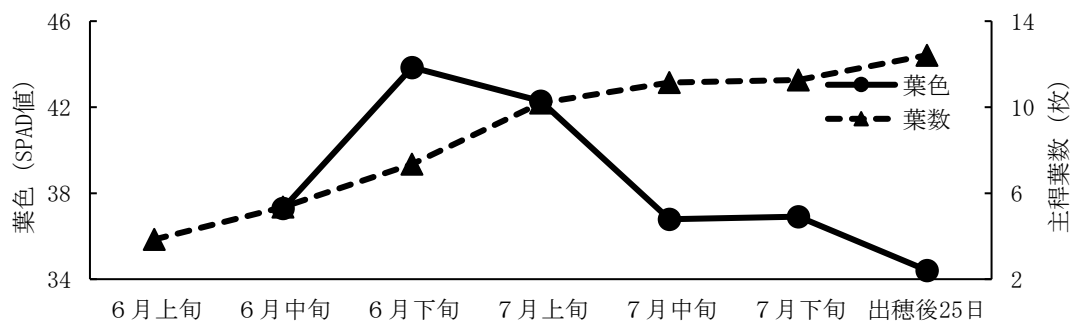


図3 葉色及び葉数の推移（令和6～7年）

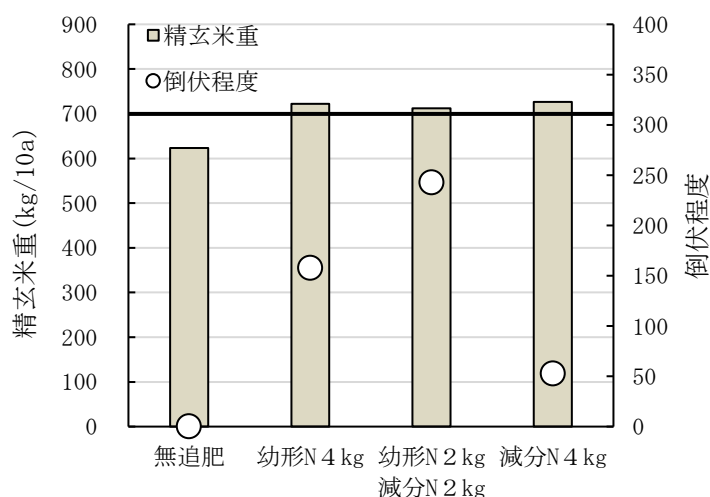


図4 追肥時期別の精玄米重（令和6～7年）

注1）基肥は7kgN/10aとした

注2）倒伏程度は0～4の5段階に面積率（%）を乗じた値

注3）精玄米重は篩目1.7mmで調製

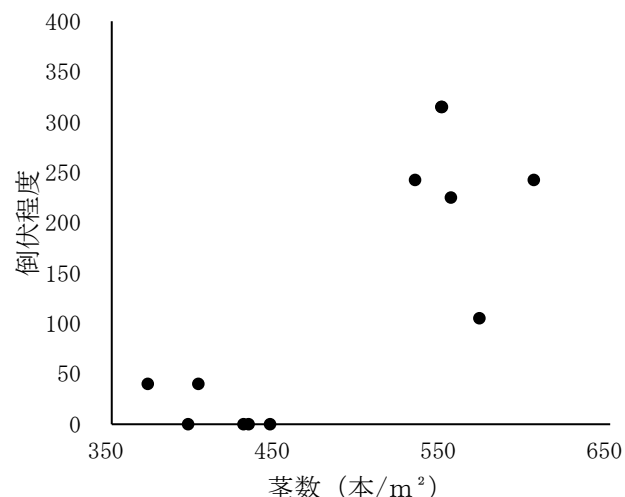


図5 幼穂形成期の茎数と倒伏程度の関係（令和6～7年）

注）倒伏程度は0～4の5段階に面積率（%）を乗じた値

表3 場内試験の耕種概要、生育ステージ等（令和6～7年）

年度	播種日	移植日	移植苗		栽植密度 /坪
			葉数（枚）	草丈（cm）	
令和6年	4月23日	5月15日	2.2	12.9	70株
令和7年	4月22日	5月14日	2.2	12.3	60株

年度	品種	幼穂 形成期	減数 分裂期	出穂期	成熟期
令和6年	ふくひびき	7月9日	7月19日	7月30日	9月9日
	東北211号	7月13日	7月23日	8月8日	9月25日
令和7年	ふくひびき	7月9日	7月21日	7月31日	9月10日
	東北211号	7月12日	7月24日	8月6日	9月15日

（3）発表論文等

イ 関連する普及に移す技術

なし

ロ その他

なし

（4）共同研究機関

なし